

01

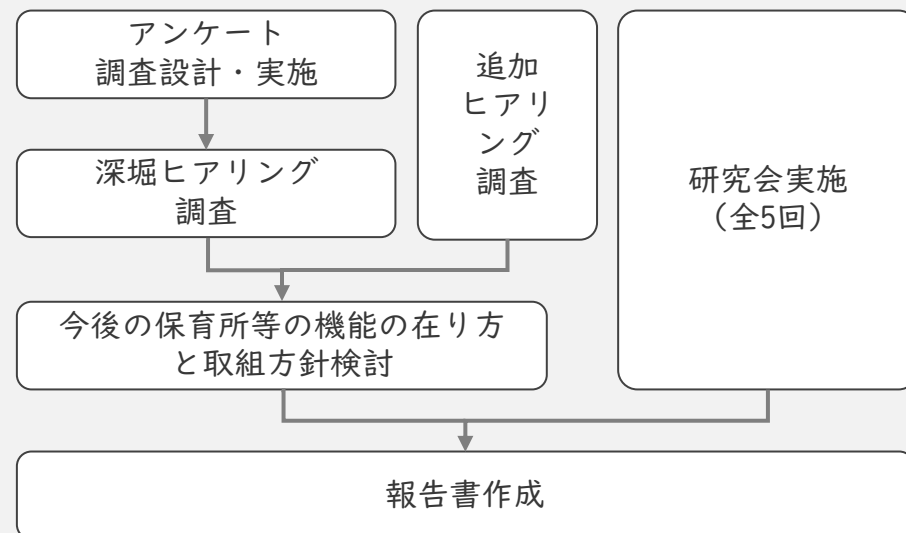
調査研究の背景・目的

- ・ 少子化に伴い、量的な保育ニーズは減少することが見込まれる一方で、こどもや保護者のニーズは多様化している。
- ・ 令和4年度から「10年後のこども・子育ての在り方を考える研究会」を開催し、目指すべきビジョン、そのビジョンを目指す方向性としての地域づくりとの連携とそのモデルについて検討を行ってきた。
- ・ 今年度は、法人や自治体が、地域とのゆるやかな連携にかかわる第一歩を踏み出しやすくするため、全国の多様な取り組み事例の整理をした。

02

調査研究の流れと調査方法

- ・ 本調査研究は更なる多機能化に関する取組、法人間連携、合併・事業譲渡の3つのテーマを扱った。
- ・ 全国的な取り組みの実態把握を目的に、アンケート調査を実施。結果は定量分析とヒアリング候補の抽出に活用した。なお、アンケートは自治体、保育所等運営法人、社会福祉協議会に対して実施した。
- ・ ヒアリング調査では先進的取り組みについて詳細を聴取し、検討に資する情報を幅広く収集した。
- ・ アンケートとヒアリングの結果をふまえ、全5回の「10年後の子ども・子育て支援の在り方を考える研究会」を実施し、その協議結果を取りまとめた。



保育所等と地域づくり

調査により、保育機能を超えた地域における保育所等の多機能化や法人間連携を通して、保育所等が地域づくりに積極的に関わっている実態を把握した。

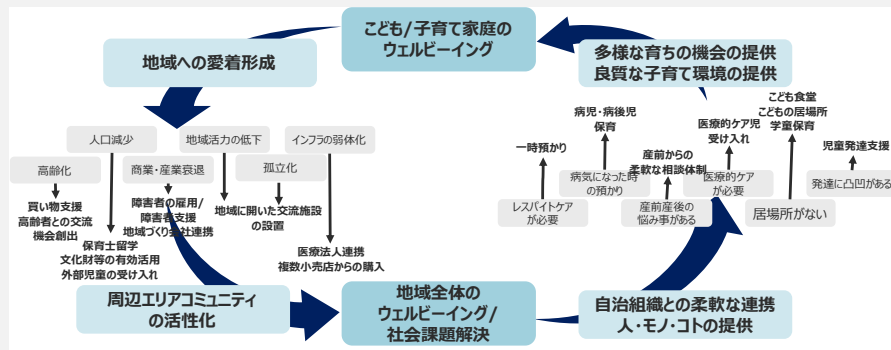
保育所等が地域づくりに関わることの効果

今回の調査研究を通じ、更なる多機能化や地域づくりに取り組むことは、多様な育ちの機会や良質な子育て環境の確保につながるだけでなく、地域コミュニティの活性化等の効果をもたらすこと、また自治体や保育所等、社会福祉協議会のいずれの主体もその点を認識していることが確認された。

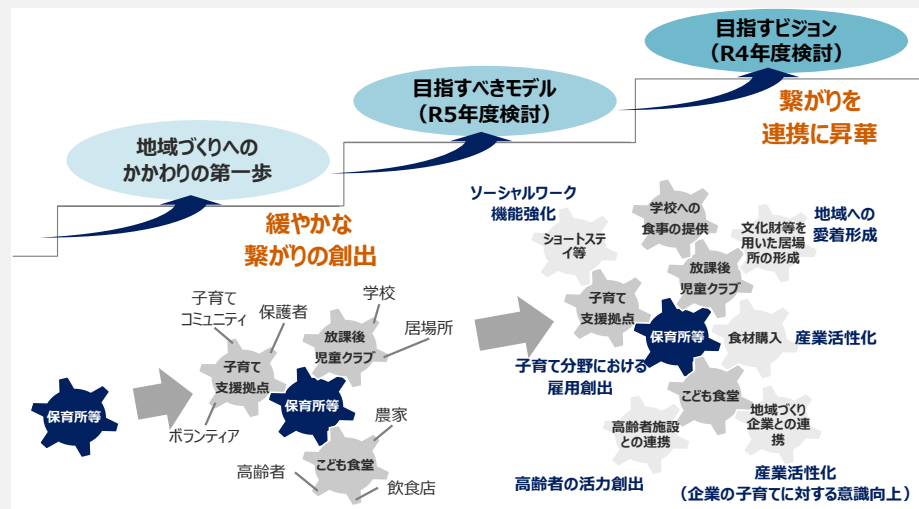
取り組みにあたっての課題

最も指摘が多かった課題は、多機能化や法人間連携のいずれにおいても、人員面の課題であった。

先進事例においては、地域から人材面も含めた様々な支援を得ることで実現していたケースが見られた。地域を巻き込み、お互いの機能を補完しあい、相乗効果を得ながら、好循環を形成していくことが重要と考えられる。



図：保育機能と地域づくりの連携の全体像



図：目指すべき方向性と期待

今後に向けて

先進事例では、人・組織・仕組み等起点となる存在が保育所等の運営にとどまらず、地域を巻き込むことで取り組みが広がっていた。

地域によっては保育所等と地域運営組織とが直接連携することで効果が発揮されるようなケースや、保護者との連携を強化していくケースも見られた。これらは保育所等が多機能化を進めた結果ではなく、地域との直接的な繋がりを強化することが起点となっている。各地域の実情を踏まえながら適切な体制が構築されることが望ましい。

結果として、こどもの育ちを応援する地域のあり方や、そのような地域社会を実現するための働き方の見直し等への意識が高まり、本取り組み全体の目的であるこどものウェルビーイングを実現できる地域・社会づくりが進むことが期待される。

04

アンケート調査結果

多機能化

- ・ 多機能化は特に保育機能を強化する取組や子育て家庭の支援に関する取組を中心に一定程度進んでおり、多様な育ちの機会提供やこどもの地域への愛着形成への効果を感じている主体も一定数存在する。
- ・ しかし保育所等に多機能化を進めてほしいと回答する自治体や社会福祉協議会は限定的であり、その効果についての知見や、多機能化を推進するためのサポート方法についての知見の普及が十分ではない可能性がある。規制面の課題もある。自治体独自の内規や部署ごとの縦割りなどを挙げる声が部分的に上がっており、一部地域では事業がしづらい可能性がある
- ・ 多機能化にあたっての課題はいずれの主体からも主に推進手法と人員体制面が挙げられており、手法の周知と共に、人員体制面の補強に資する施策の検討や、工夫の手法普及を行う必要がある。

法人間連携

- ・ 法人同士の連携は、採用や研修等、人材に関する事項を中心に進んでいる事例がみられた。連携に関する課題としても人材確保面が多く挙げられている。効果としては質の向上が指摘されており、今後事例が増え、定着していくことが期待される。
- ・ 人員の捻出やスケジュール調整などの配置に関する事項の他、事業に対する考え方のすり合わせや給与体系の調整などが挙げられており、連携を進めるためには一定の準備期間が必要であることが伺える。
- ・ 自治体等による支援は十分ではない可能性があること、法人内の人員体制確保や人事制度に関する事項が主な課題であるため、自治体等の支援によって改善できることは何があるのか、今後継続的な検討が必要と考えられる。

合併・事業譲渡

- ・ 合併や事業譲渡は自治体等が把握している限りで今後5年間にも200件超見込まれている（うち100件程度は民営化）。
- ・ 主な課題は雇用面の調整や運営方針の調整であり、今後合併や事業譲渡を見込む主体にとって、どのような支援が求められるのか、更なる調査・分析と情報発信が必要と考えられる。

調査概要

- ・ 実施期間：2025年1月16日～2月14日
- ・ 実施手法：webアンケート
- ・ テーマ：多機能化の先進事例、法人間連携の事例、法人間の合併、譲渡、アライアンス等の事例
- ・ 回収数
 - A：自治体向け（悉皆、有効回収数：647件）
 - B：保育所等向け（有効回収数：1,906件）
 - C：社会福祉協議会（悉皆、有効回収数：154件）

05 事例整理（ヒアリング調査結果）

- ・ 24の事業者、自治体にヒアリング調査を実施した。
- ・ ヒアリング結果から、取り組み事例を、6つの対応課題別に整理した。
- ・ 特徴的な事例については報告書本編に掲載した。
- ・ 多機能化、法人間連携、合併・事業譲渡等に関しヒアリングの中で挙げられた課題も報告書本編にて整理した。

図：取り組み事例一覧

対応課題	取組事業	地域		取り組み主体		取組概要	地域への貢献等
		大都市 地方都市	過疎 地域	自治体	法人		
保育人材等の不足	保育士留学		○		○	保育の現場を離れていた保育士経験者が、短期移住し、保育士をしながら様々な価値観に触れる体験をする保育士留学の受け入れ。 保育士養成校の学生をアルバイトとして受け入れる等。	関係人口創出、保育士の柔軟な働き方実現 こども・若者の希望実現
	将来保育士の支援	○			○		
	採用・研修共同	○			○	地域の関連法人による採用・研修共同化。	- (経営基盤強化)
	イベント共同	○	○		○	地域の関連法人によるイベント共同化（効率的な実施によるコスト削減）。	- (経営基盤強化)
	奨学金の提供	○	○		○	保育士養成校の学生に奨学金を提供。	こども・若者の希望実現
保育の質の低下	イベント共同	○	○		○	地域の関連法人によるイベント共同化（効率的な実施によるコスト削減）。	- (経営基盤強化)
	高齢者との交流機会創出	○	○		○	高齢者支援施設とのイベントの連携や日々の接点の構築	高齢者の活力創出
	保育所等と小中学校の連携	○	○		○	保育所等と学校の方針のすり合わせや職員による互いの現場視察等を実施	一貫した教育環境の実現
	障害者の雇用/障害者支援	○	○		○	障害者職員を雇用する等、こども達との接点を創出。	障害者の雇用機会創出
	地域運営組織との柔軟な連携	○	○		○	イベント企画等において地域運営組織に相談できる体制を構築	地域コミュニティの活性化
	文化財等の有効活用	○	○	○		地域の文化財等を保育所等の運営に活用	こどもの地域への愛着形成
	保育所等への外部児童の短期間受け入れ		○		○	こどもが一定期間、地域外の保育所等に違いながら家族でその地域に滞在できる暮らし体験の受け入れ。	関係人口創出、地域産業振興
少子化による利用者の減少	地域づくり会社連携		○		○	まちづくりに関する経済産業省補助を活用し、地域の観光を収入源に持続可能な地域づくりを目指す。	地域産業振興、働き手確保
	保育所等への外部児童の短期間受け入れ（支援）		○	○		地域外の保育所等に違いながら家族でその地域に滞在できる暮らし体験の受け入れの支援	関係人口創出、地域産業振興
	自治体独自の保育所等運営費支援		○	○		地域の保育所等の運営維持に向けて独自の経済的支援を実施	過疎地域の保育機能維持
	買物支援		○		○	保育所等の送迎バスを日中買物難民の高齢者を商業施設等への送迎バスとして利用	高齢者の生活サポート
対応課題	取組事業	地域		取り組み主体		取組概要	地域への貢献等
		大都市 地方都市	過疎 地域	自治体	法人		
多様なニーズへの対応	医療的ケア児受け入れ	○	○		○	-	(子育て支援機能向上)
	放課後児童クラブ	○	○		○	-	- (子育て支援機能向上)
	病後児保育	○	○		○	-	- (子育て支援機能向上)
	児童発達支援 放課後等デイサービス	○	○		○	-	- (子育て支援機能向上)
	利用者支援事業	○	○		○	-	- (子育て支援機能向上)
	地域子育て支援拠点事業	○	○		○	-	- (子育て支援機能向上)
	こども食堂	○	○		○	-	地域のソーシャルワーク機能向上 - (子育て支援機能向上)
地域の人の居場所不足、孤立防止	産前からの柔軟な相談体制の構築 （マイ保育ステーション事業等）	○	○	○		妊娠・出産や育児の不安などを解消するため保育所等で安心して子育てができるよう相談支援	子育て層の不安解消
	不登校等のこどもの居場所	○	○		○	卒園児が不登校になったことをきっかけに、不登校の小学生の居場所を運営	学齢期のこどもの居場所確保
	地域に開いた交流施設の設置	○	○		○	地域に開いた「交流館」を設置し、こどもや地域の人が交流する場になっている	地域コミュニティの活性化
	複数小売店から購入		○		○	地域に小売店を残す観点で、給食の材料も複数個所から購入	地域の商業機能の維持
運営のインフラ維持・確保	医療法人連携 （産業医機能を提供）	○	○		○	同グループ内で医療法人を立ち上げ、産業医機能や高齢者支援施設への医療サービス提供をグループ内サービス提供で地域の医療機能を確保	地域の医療機能の確保
	経営支援	○	○		○	幼稚園のこども園化等の経営ノウハウを地域の他事業者に提供することを事業化	- (経営基盤強化)